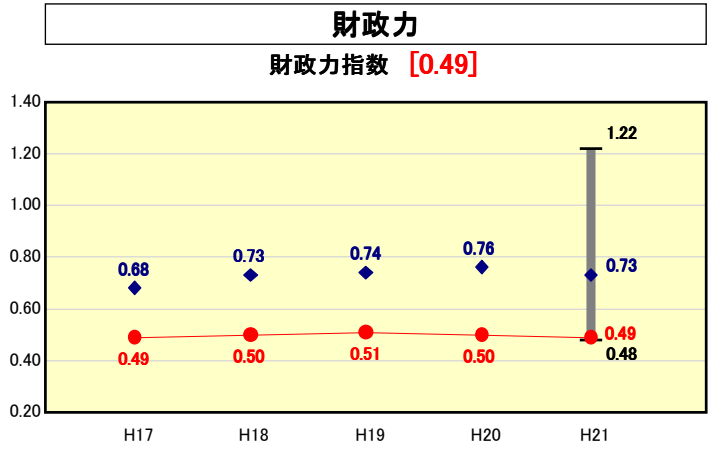


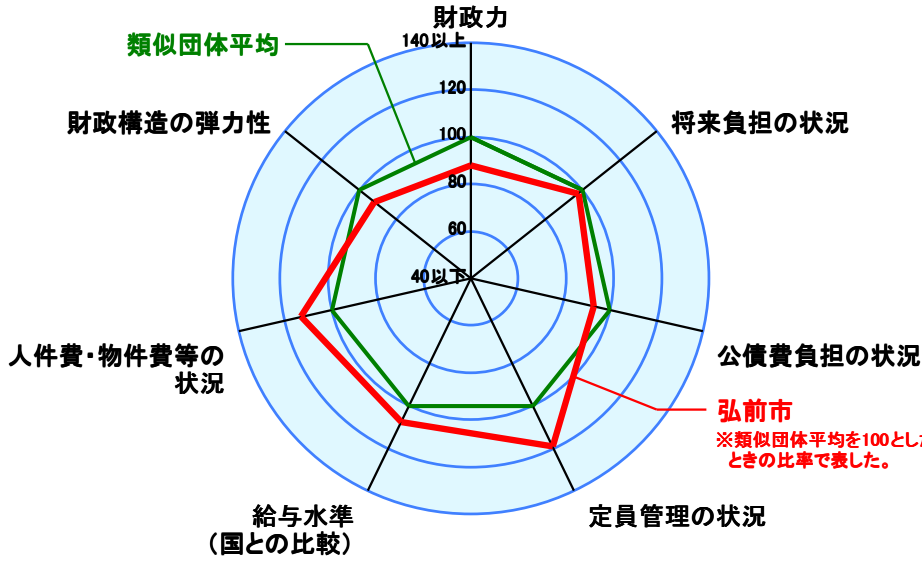
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



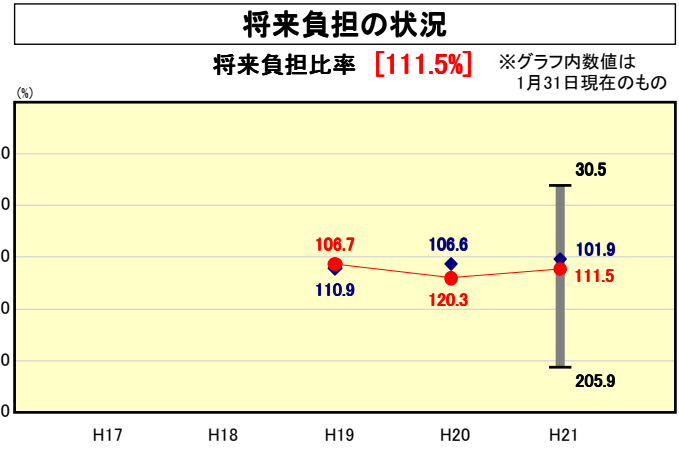
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/22
全国市町村平均 0.55
青森県市町村平均 0.35

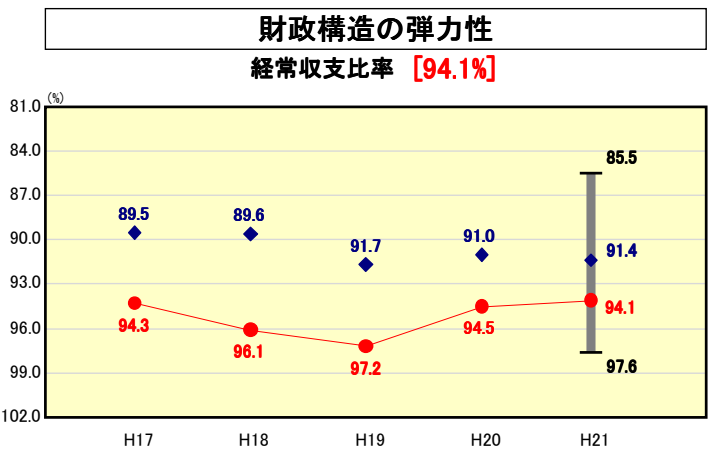
人口	183,834	人(H22.3.31現在)
面積	524.12	km ²
標準財政規模	42,258,477	千円
歳入総額	75,663,210	千円
歳出総額	74,946,590	千円
実質収支	320,979	千円



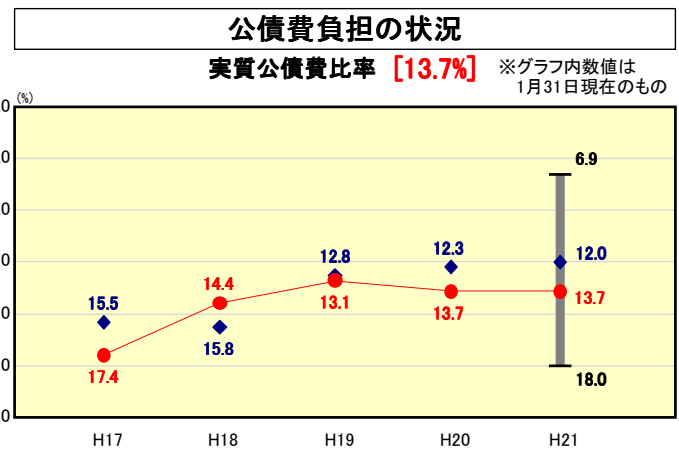
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



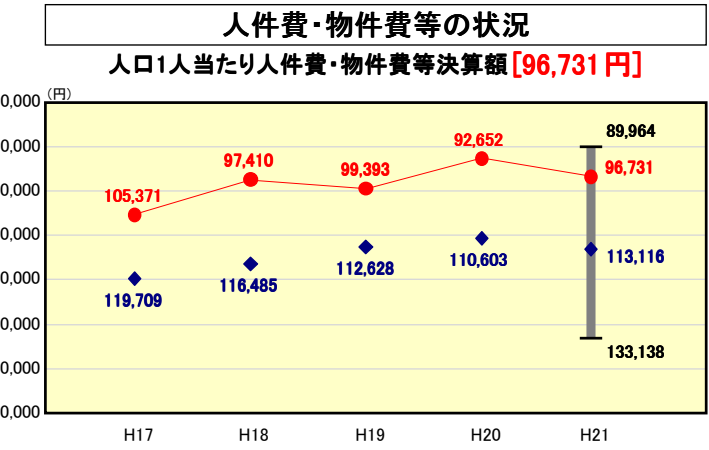
類似団体内順位 14/22
全国市町村平均 92.8
青森県市町村平均 155.0



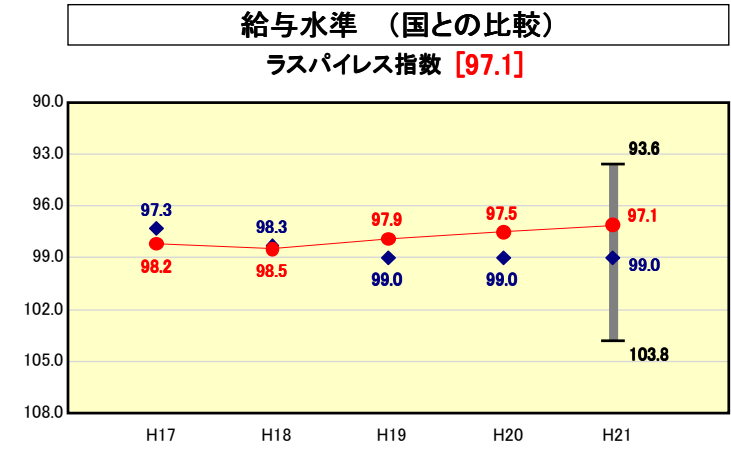
類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 91.8
青森県市町村平均 91.4



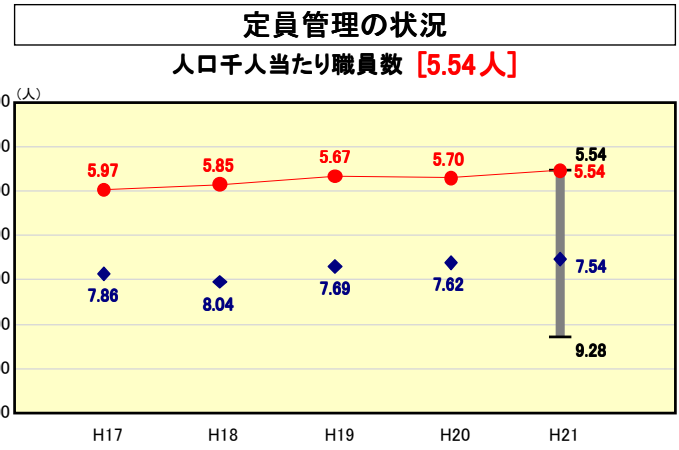
類似団体内順位 19/22
全国市町村平均 11.2
青森県市町村平均 16.7



類似団体内順位 3/22
全国市町村平均 115,856
青森県市町村平均 110,478



類似団体内順位 5/22
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/22
全国市町村平均 7.33
青森県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
第1次産業就業者の割合が高く(17.2%)、また高齢化率も全国平均を上回っていることや市税収入の落ち込みにより財政基盤が弱く、類似団体内では低順位となっている。今後は自主財源の確保や内部経費の削減等が必要である。

【経常収支比率】
前年度に比べ退職手当が増えたことにより人件費は増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債などが増加したため、前年度数値より0.4ポイント改善した。しかし全国市町村平均及び青森県市町村平均と比較すれば財政は硬直化しており、また今後生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることや市税が減収となる見込みであるため、より徹底した経常経費等の見直しに努める必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
除排雪経費や緊急雇用創出事業の増加により前年度数値よりも増加しているが、全国市町村平均及び青森県市町村平均を下回っており、類似団体内でも高順位にある。今後も適正な定員管理・給与制度の運用と経常コストの見直しに努める。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は全国市平均に比べ、下回っている。給与制度については、基本的に国家公務員に準じており、今後も適正な給与制度の運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体内では最も少なく、全国市町村平均、県市町村平均も下回っている。今後も引き続き、指定管理者制度、民間委託、非常勤職員の活用により適正な定員管理に努める。

【実質公債費比率】
単年度の比率では平成19年度から年々微減しているが、ほぼ同程度となっており、3年平均値では前年度報告値と同値となった。市・関係一部事務組合等の公債費のピークは過ぎているため、今後も単年度の比率が減少する傾向は続くものと思われるが、引き続き関係一部事務組合等も含め、全体として計画的な地方債の発行に努める。

【将来負担比率】
前年度数値より8.8ポイント改善した。これは土地開発公社が所有していた土地を一般会計が買い戻したことにより将来負担額が減少したこと、地域経済活性化基金や弘前城築城400年祭基金などを積み立てたことにより充当可能基金が増加したことなどによるものである。早期健全化基準から大きく下回っており、今後も同程度の水準を維持するよう努める。